

若手研究者育成資金縮減の影響調査及び反対署名

東京大学理学部物理学科 4 年生有志

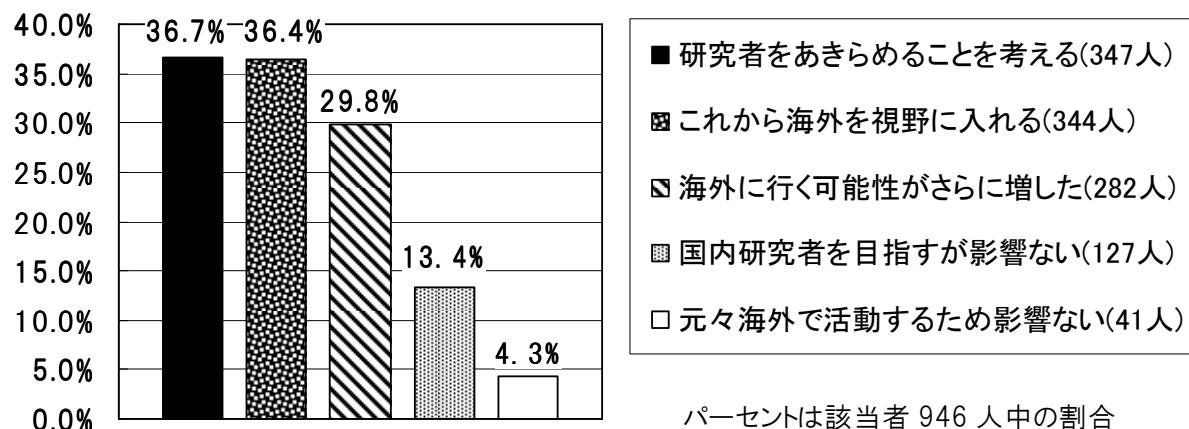
理系研究者志望の東大生8割* 「あきらめるか海外へ」

事業仕分けにより、博士課程の学生やポストドクターの育成資金を含む、競争的資金(若手研究育成)【事業番号 3-21】が縮減の判定を受けた。縮減が実施された場合、研究者志望の学生が海外へ流出、または研究者になることを断念する可能性があるなど、将来の日本の科学技術への深刻な影響が懸念される。

具体的な影響を探るため、われわれは東大理系学生へのアンケート調査を実施した(総有効回答数 2,133 人)。特に公的機関での研究職を志望する学生(有効回答数 946 人)のうち、36.7%が「研究者になるのをあきらめることを考える」と回答、他にも「これから海外活動を視野に入れる」、「海外へ行く可能性がさらに増した」と回答した学生がそれぞれ 36.4%、29.8%との結果を得た(グラフ参照)。縮減の結果、将来的に人材が深刻に不足し、日本の科学研究レベルが低下することへの懸念が浮き彫りとなつた。

研究者志望の大学院生からは「博士課程での奨励金がなければ博士進学はあきらめるか中途退学していたと思う」、「現状ですら将来が不安、制度がなくなったらますます研究から離れる」、進路を検討中の学生からも「もし研究の道に進むなら、より支援の厚い海外を基盤にする」といった意見が寄せられた。

公的機関の研究職を志望する学生に対するアンケート結果 (複数回答可)



反対署名も 3,754 名分

また、並行して実施した若手資金縮減に反対する署名活動においては、理系を中心とした東大全学部・研究科の学生から 3,754 名分の署名が集まつた。一学年(文理合計 3,000 人程度)を超える人数分が集まつたことから、東大生全体の関心の高さがうかがえた。

* 選択肢は複数回答であったが、詳細資料 3 ページのように、影響あると答えた学生数は 790 であった。また、全体の回答数は 946 であったので、その割合を $790/946=83.5\%$ と算出した。